事例No.	3202
公表年度	R6
団体の属性	一般市
団体名	三重県いなべ市

事例区分	地域活性化

タグ	・ICT ・AI ・人材確保・育成

事例種類	人材確保・育成

事例内容・タイトル

地域活性化起業人×高齢者DX事業

出典

地域づくり人材の養成に関する調査研究会（令和6年度第３回報告書）

事例６　三重県いなべ市（地域活性化起業人×高齢者DX事業）　その１

団体	三重県いなべ市
外部人材	地域活性化起業人（企業人材派遣型）：岐阜ダイハツ販売株式会社　※外部人材：自治体（地域）外から地域づくりに携わる人材
外部人材活用の分類	□①活動局面を限定（例：研修講師等）　■②継続的な関わりを持ちながら活用（関係人口化）　□③内部人材化（移住･定住）し、活用
活動範囲	■所在市区町村内全域　□所在市区町村内一部地域　□複数市区町村　□その他
活動の頻度、期間	常勤（月～金）、令和５年４月１日～3年間
人材支援制度の活用	■有　□無　【地域活性化起業人（企業人材派遣型）】
キーワード	＃地域活性化起業人　＃ガバメントピッチ　＃マッチング　＃DX　＃高齢者見守り　＃AI社員　＃AIチャットボット　＃いなべ市未来技術地域実装協議会 ＃いなべ市社会福祉協議会　＃高齢者デジタルライフ整備事業　＃デジタルアレルギー　＃みらい福祉LABO

◎概要

○いなべ市の高齢化率は約27％、約４人に１人が高齢者である。高齢者の見守りに取り組んではいるが、見守る人の減少と見守られる人の増加による不均衡が生じている。アナログ的な見守りからITを活用した見守りの導入を目指していたが、そのようなDX化を推進できる人材が行政内部にいない。そこで経済産業省のガバメントピッチを活用して協力企業とマッチング。外部人材の受入、派遣元企業との包括連携協定となり、高度な技術の速やかな導入が達成できた。

○いなべ市は、これまで地域活性化起業人として40名ほど活用してきている。これほど多く活用している理由は、専門性の高さ・即戦力・財政支援の積極活用などを重視する市の方針によるものである。

■活動開始に至る経緯

○令和３年10月、経済産業省東海北陸厚生局及び中部経済産業局は「ガバメントピッチin中部」をオンラインで開催。健康増進や介護予防などのヘルスケア分野に関する５つの課題を６自治体が発表し、その解決提案を企業から募集した（地域企業、自治体担当者中心に約200名が参加）。

○いなべ市の課題・ニーズは「住民同士が助けあえるまちへ～高齢者見守り支援～」であり、は、機能低下が始まった高齢者が使いやすい簡単見守りツールの開発や高齢者同士で高齢者の見守りができるまちづくりだった（いなべ市福祉部長寿福祉課）。それに対し、岐阜ダイハツ販売株式会社の解決提案２件でマッチング成立となり、協定締結の上、外部人材の派遣となった。

事例６　三重県いなべ市（地域活性化起業人×高齢者DX事業）　その２

■外部人材が本件に関わるきっかけ
○岐阜ダイハツ販売株式会社（岐阜県岐阜市）は、すでに令和元（2019）年に自動車業界で初めて女性AI社員（AIチャットボット＝人工知能を活用した対話ロボット）「LinKa（リンカ）」を導入、顧客向けWebサイト「ウェルカムストア」内で顧客に合った車の選定、販促活動を行っている。また、「自治体支援チーム」を結成し、ショッピングリハビリカンパニー株式会社（島根県雲南市）など様々な企業と連携し、自治体への総合的な提案を行ってきた。
○令和３年度のガバメントピッチで提示されたいなべ市の課題は、当時、岐阜県内で実施していた事業内容や課題が酷似していたことから、アドバイザーとして利害関係なしに関わった。
○いなべ市から人材支援制度の活用を打診され、社内で協議した結果、令和５年４月１日から地域活性化起業人として社員が派遣されることとなった。10月からは内閣府のデジタル田園都市国家構想推進事業交付金に基づき、「高齢者デジタルライフ整備事業」（ITポータル整備事業、AI共同送迎整備事業、モバイルクリニック整備事業）が始まる。その推進母体として、いなべ市と地域活性化起業人が中心となって「いなべ市未来技術地域実装協議会」が設けられた（宮井氏）。

■活動内容
○市のデイサービス施設にAIチャットボット設置し、介護予防教室で活用。デジタルソリューションの操作レクチャーや運営上のアドバイスを実施。

■活動による成果や影響
○令和６年４月に「高齢者デジタルライフ整備事業」の実運用を開始（後期高齢者が対象）、８月には後期高齢者以外の一般にも開放が開始された。
○地域活性化起業人としての活動が終了する令和７（2025）年度以降を見据え、地域活性化起業人に頼ることなく事業継続できるよう、いなべ市社会福祉協議会と連携し、ノウハウを引き継ぎながら運営してきた（外部人材）。それにより、「高齢者デジタルライフ整備事業」は、いなべ市社会福祉協議会で運営できるようになりつつある（いなべ市）。
○いなべ市の取組に興味を持った大学関係者、議員、企業、岐阜県の自治体などと任意団体「みらい福祉LABO」を設立。広く地域の課題解決に向けた議論を進めている。また、AIチャットボットの活用にアグリテック企業が興味を持ち、農業を含めた課題解決についても協議がスタートできることとなった（いなべ市）。

事例６　三重県いなべ市（地域活性化起業人×高齢者DX事業）　その３

■成果を得るに至った要因

○できるだけ地域に溶け込めるよう、利用される高齢者や家族などとの日常会話を心がけ、一体感を意識した。デジタルアレルギーがある利用者を念頭に置き、利用者の声や運営スタッフの意見を細かく拾い上げてシステムの微調整に注力した。その結果、利便性を向上させたことで満足度が上がり、きめ細やかな対応により人間関係の構築につながり、スムーズな事業の実施につながった（宮井氏）。

○新たな仕組みづくりには、従前にとらわれない柔軟な発想とアプローチが必要だったため、外部人材からの提案、調整はとても心強かった。これまでに培われてきた地域活性化起業人（企業人材）の企画力や調整力、派遣元の企業（岐阜ダイハツ）の人脈やネットワークの活用は、市職員のいい刺激になった。いなべ市に地域活性化起業人の受け入れノウハウがあったことは、今回の地域活性化起業人制度の円滑な運営につながった（いなべ市）。

■今後の展望と課題

○今後は、利用者数の増加、利用者の若年化、利用場所のサテライト化などに取り組んでいく予定。

○企業派遣型地域活性化起業人制度の活用にあたっては、派遣元企業の十分な理解とメリットが不可欠。このような地域活性化起業人の活動成果を、派遣元企業へどのように還元できるかを提案する必要がある。今回は、派遣元企業が岐阜県内の自治体や市民団体等と連携する際のノウハウとして活用できるように努めている（いなべ市）。